平成28年度行政評価 事務事業評価シート（平成27年度実績）

事務事業コード	010101020	予算コード	01007100	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点
事務事業名	人権啓発事業			正規職員数	1	国庫支出金	0	有効性	B
担当課	人権推進課			嘱託職員数	0.8	府支出金	334		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	1	市債	0	効率性	B
	■法律・政令・省令　■条例・規則			歳出（千円）		その他	0		
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額	12,584	一般財源	14,908	妥当性	A
						減価償却費	0		
						事業費	2,658	受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			15,242	緊急性	B
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			151		
対象				活動指標		H27実績		公的関与	A
不特定の市民		対象数		講演会・パネル展・街頭啓発他		4.0			
全市民				人権研究集会開催回数		1.0		実施主体・委託化	B
事業の内容				人権相談		22.0			
広く市民の人権意識の高揚と人権擁護を目的として、街頭啓発、市報での広報、集会、資料作成貸出、出前講座、人権相談等を行う。				啓発冊子作成		1.0		他の事務事業との関連	D
				成果指標		H27実績		透明性	C
				人権のつどい参加者数		260.0			
				街頭啓発啓発物品配布数		10,000.0		財政健全化計画	該当なし
				人権研究集会の参加者数		492.0			
								財政健全化の取組	該当なし
				コスト指標		H27実績		改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的				人権啓発の市民１人当り経費		151.0			
「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」の精神に基づき、広く市民の人権意識の高揚をめざす。									

一次評価	B
創意工夫しながら、地道な啓発活動を継続して実施していく必要がある。	

事務事業実施内容
①人権対策本部関係（街頭啓発、人権のつどい他） ②人権研究集会 ③人権相談（人権擁護委員） ④啓発冊子「人として生きる」作成 ⑤その他啓発活動（市報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等）